

週間市場レポート (2021年6月21日~6月25日)

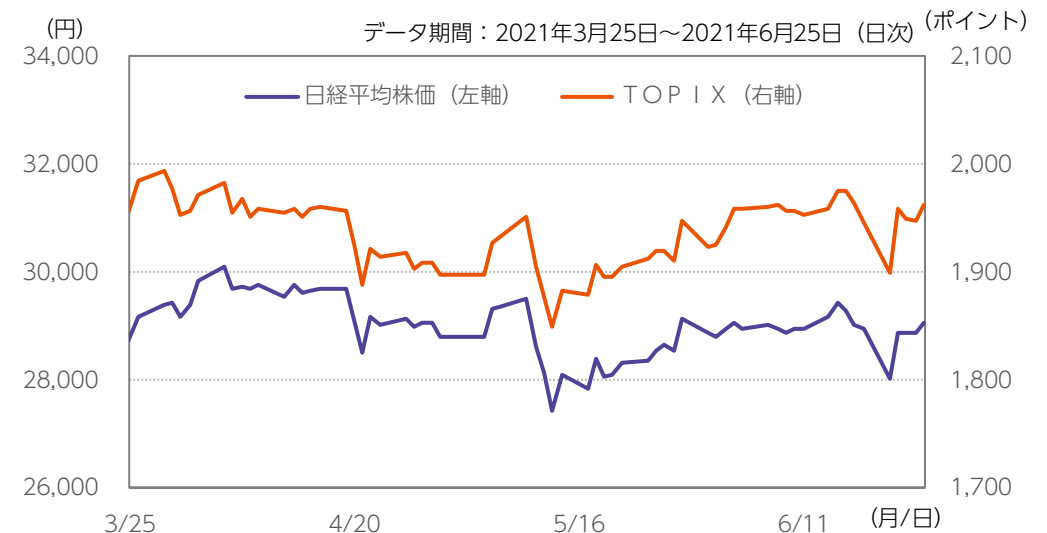
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2021/6/18	先週末 2021/6/25	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		28,964.08	29,066.18	0.35 ↗
TOPIX (東証株価指数)		1,946.56	1,962.65	0.83 ↗
ダウ工業株30種平均 (ドル)		33,290.08	34,433.84	3.44 ↗
S & P 500種指数		4,166.45	4,280.70	2.74 ↗
ナスダック総合指数		14,030.38	14,360.39	2.35 ↗
ユーロ・ストックス50指数		4,083.37	4,120.66	0.91 ↗
S & P / A S X 300指数		7,358.89	7,301.48	▲ 0.78 ↘
上海総合指数		3,525.10	3,607.56	2.34 ↗
MSCI AC アジア (除く日本)*		1,066.67	1,080.53	1.30 ↗
東証REIT指数		2,113.00	2,146.77	1.60 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		850.28	864.67	1.69 ↗
A S X 300 REIT 指数		1,561.10	1,582.70	1.38 ↗
グローバルREIT (除く日本)*		201.59	204.59	1.49 ↗
日本10年国債 (%)		0.059	0.047	▲ 0.012 ↘
米国10年国債 (%)		1.438	1.524	0.086 ↗
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.200	▲ 0.155	0.045 ↗
英国10年国債 (%)		0.752	0.778	0.026 ↗
ドル/円		110.21	110.75	0.49 ↗
ユーロ/円		130.74	132.25	1.15 ↗
英ポンド/円		152.17	153.76	1.05 ↗
豪ドル/円		82.44	84.13	2.05 ↗
フィラデルフィア半導体指数		3,152.81	3,241.48	2.81 ↗
WTI原油先物 (ドル)		71.64	74.05	3.36 ↗
CRB指数		205.86	210.42	2.21 ↗

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

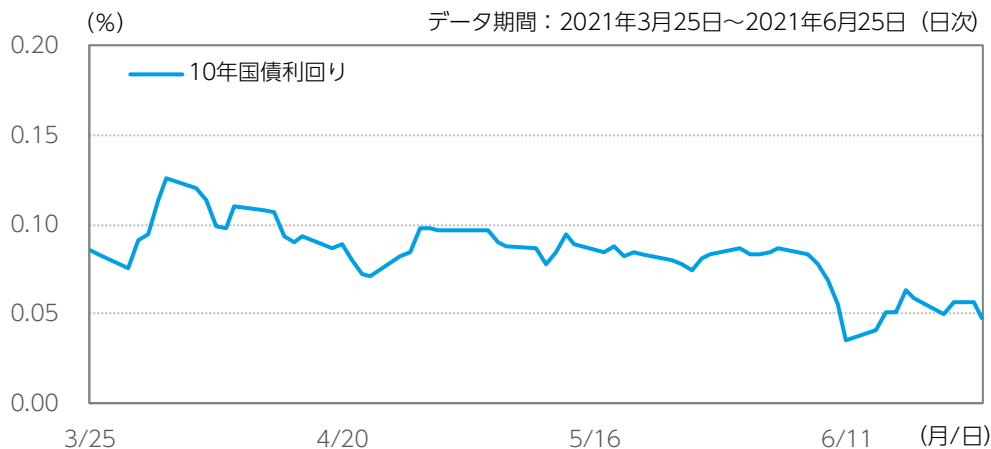
日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で横ばいとなりました。米国の早期利上げ観測を背景に前週から4日続落し、週初は大幅下落となったものの、押し目買いや買戻しの広がりから前週末に大幅下落した米国株式が急反発すると、国内株式も大幅上昇となりました。週末にかけても、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言で早期利上げ観測が後退したことや、バイデン米大統領が超党派（政党に縛られず、共通の目標に向けて協力しあう党派）の議員に提示した1兆米ドル規模のインフラ投資計画が合意されたと報じられたことが好感され上昇しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※現地通貨ベース * ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

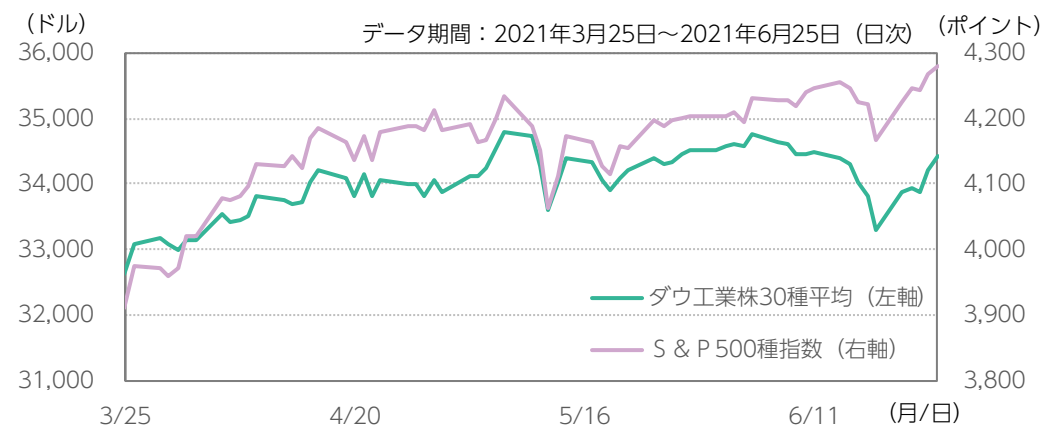
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で横ばいとなりました。日経平均株価が大幅下落し、週初は相対的に安全資産とされる債券は買いが優勢となりました（利回りは低下）。堅調な米経済指標の結果を受け米長期金利が上昇した流れを受け上昇する場面もあったものの、週末は米国の早期利上げ観測が後退すると国内金利は再び低下し、週間では横ばいとなりました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

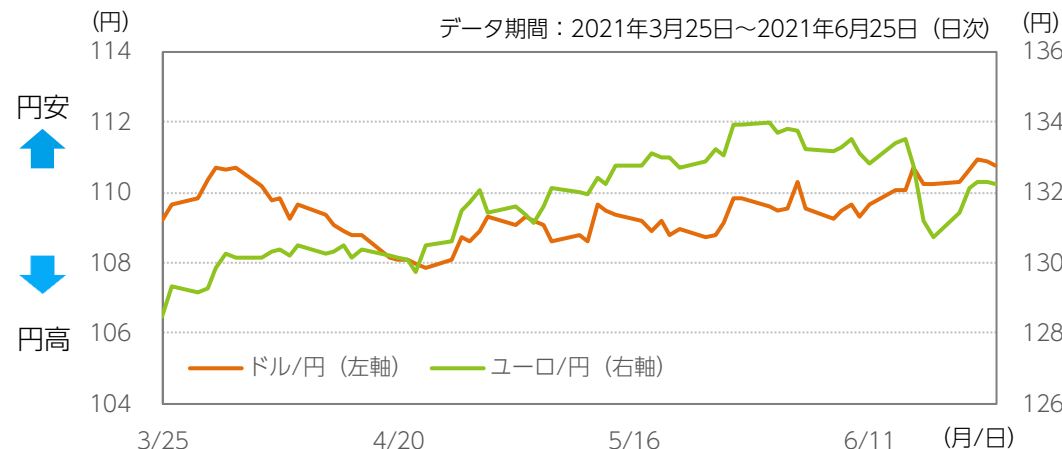
米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。F R Bによる利上げ前倒し観測から大幅安となった反動などから買いが広がり、週初より上昇しました。パウエルF R B議長の発言で早期利上げ観測が後退したことや、バイデン大統領と超党派議員との会合で大規模インフラ投資計画が合意されたことが好感され、週末まで続伸しました。



出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。F R Bによる早期利上げの観測が後退すると、投資家のリスク選好姿勢が強まり、相対的に低リスク通貨とされる円は売りが優勢となりました。月末を控え国内輸入企業による円売り米ドル買いが進んだことも、対米ドルの円相場の下押し要因となりました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、米国の早期利上げ観測の後退や、大規模インフラ投資計画の合意が好感され、週末にかけて景気敏感株などを中心に買われ上昇しました。

バイデン政権が計画する1兆米ドル規模のインフラ投資法案が超党派議員との間で合意されました。道路や橋梁などの伝統的なインフラに加え、地球温暖化対策として電気自動車の充電拠点の拡充などに財源を充てる見込みです。一方、財源の確保につき野党（共和党）との隔たりは大きく、法制化には時間を要しそうです。国内では新型コロナウイルスワクチン接種が急速に進み経済活動の正常化が期待される一方、感染力の強い変異株による感染が確認されており、国内での感染再拡大が懸念されます。

パウエルF R B議長の『性急な利上げはしない』との議会証言での発言を受け米長期金利は1.4%台後半で推移しており、株式市場の金利上昇への懸念は一旦落ち着きを取り戻したようです。今週の株式市場は、週末に公表される6月の米雇用統計の公表を控え、様子見ムードから日米両市場ともに動きにくい展開が予想されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>